

令和3年度第1回熊本市総合教育会議

日時:令和3年7月26日(月)14時00分~15時30分

場所:熊本市議会棟 2階 予算決算委員会室

出席者:熊本市	市長	大西 一史
熊本市教育委員会	教育長	遠藤 洋路
	委員	泉 薫子
	委員	出川 聖尚子
	委員	小屋松 徹彦
	委員	西山 忠男
	委員	苫野 一徳

文部科学省初等中等教育局 初等中等教育企画課

教育制度改革室 室長 白井 俊

次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 議事
- 4 閉会

会議開会

議事

(1)夜間中学について

○白井室長

(資料1の説明)

○西山委員

私たち教育委員会は、4年程前に東京都葛飾区双葉中学校を視察している。双葉中学校は、生徒の大多数が外国籍で、昼間にレストラン等で働き、夜は日本語学校のように通っているということであった。率直な感想として、外国籍の方のために、日本が教育を施す責任があるのか、税金を使うことに対して日本国民の理解が得られるのか疑問を持った。アメリカでは外国人に対して無償で英会話学校を設けることはなく、個人の責任となっている。その考え方をきちんと押さえないと議論が進まないと思うため、確認をさせていただきたい。

○白井室長

本制度は外国で義務教育を受けることがなかった人についても広く対象にしており、現在約 8 割は外国籍の方である。実際に日本語を学ぶために夜間中学に通おうとされる方もいるが、その場合は日本語学校に入らせていただくことが筋である。実際、夜間中学において事情を聞いた上で、入学をお断りすることも相当数あると伺っている。あくまで日本の学習指導要領に基づいた義務教育を受けていただくということが夜間中学の目的であるため、ご懸念の点は厳しく分けていく必要があると考える。

○小屋松委員

私も 4 年前の視察での感想であるが、教室の構成が通常学級と日本語学級に分かれており、日本語学級についてはここまで公費でやる必要があるのかなと率直に思った。

また、生徒の多様性があり、教室が和気あいあいとして良い雰囲気であること、少人数学級のため先生にしっかり教えていただけることについては良いなと思ったところである。

○西山委員

今後、本市で夜間中学の設置を検討する場合は、どれくらいニーズがあるかを把握する必要がある。熊本県の未就学者は約 3,000 人と驚くほど多く、ひょっとしたらニーズがあるのかもしれない。夜間中学の設置目的をはっきりさせて、ターゲットを絞って、それに合った教育を考えていくべきではないかなという印象を持った。

○遠藤教育長

私も視察のことであるが、日本語学校のように使うことはお断りするといいいながら、大多数が日本語学校のように使われている実態がある。日本語学習のニーズがあり、国がコーディネートする必要があると考えるならば、日本語学校に補助金を出す等の制度を作るという方法もある。それ以外で、義務教育を身につけたいというニーズが 2 割あるならば、2 割のための夜間中学があってもいい。不登校を対象とする場合は、卒業を待ってから入学するのではなく、通常の学校に通わない代わりに夜間中学に通う制度にしても良い。今の夜間中学は、制度として中途半端かなという印象を持って帰ってきたのが率直なところ。夜間中学が要らないと言っているのではなく、今の形がベストなのだろうかと思っている。

○白井室長

おっしゃられたとおり、現在の夜間中学在籍者の構成は、約 8 割が外国籍の方、1 割がご高齢の方、1割が若い方々であり、多様な方が対象になっている。共通項で括るとすると、日本の義務教育を十分に受ける機会が無かったということである。外国籍の方が日本語を学ぶという側面も確かにあるかもしれないが、単に日本語を学ぶだけでなく、日本の考え方や伝統、習慣を含めて、日本で生活をしていく基盤となる部分を学ぶ場であり、その点は重要と考えてい

る。

もう一つ挙げると、昼間の公立中学の先生が、人事異動によって夜間中学に配置されること
が一般的だが、昼間の公立中学でも外国にルーツのある方が増えている状況であり、夜間中
学で多様な生徒をきめ細かく指導するスキルを高められた先生が、いずれ昼間の中学に戻ら
れた際に指導の中核となることで、教育全体を底上げする観点もあると考えている。

○苫野委員

外国籍の方が義務教育の中で学ぶ法的な根拠を教えてください。

もう一つ、この資料の中で一番問題だと思うのが、学齢相当の外国人の子どもの不就学数が
約2万人いるということ。これは夜間中学だけでなく、日本の公教育全体で支えていかなけれ
ばならないと思うので、フォローしていく仕組みをしっかりと考えていかなければならない。

○白井室長

1 点目については、資料 P17「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の
確保等に関する法律」において「地方公共団体は、学齢期を経過した者であって学校におけ
る就学の機会が提供されなかったもののうちにその機会の提供を希望する者が多く存在する
ことを踏まえ、必要な措置を講ずるもの」とされているように、外国籍の方についても排除す
ることなく、この法律の対象としている根拠になると考えている。学齢経過者については、そ
もそも教育の義務があるわけではなく、希望する人に対して支援するための措置を講じてい
るものである。

2 点目については、深刻な状況があると思っているが、把握が難しいのが実情である。例え
ば、居住している自治体と違う学校に通われているケース、短期間であるけれども本国に帰ら
れているケース等、外国籍の方は特に多様な実態がある。ただし、法務省が実施している国勢
調査の結果のうち外国人の就学状況に関する部分が来年出されるため、新しい情報について
は把握をしていきたい。

○小屋松委員

視察先はベテランの先生が多かったが、先生の異動がどのように行われているのか教えて
いただきたい。

○白井室長

自治体によって様々な対応をされているようだ。夜間中学として勤務時間が遅くなるため、
例えば、子育て中の方への配慮などは必要であると思うが、ごく普通の人事異動のルーティン
での対応が多いと聞いている。

○遠藤教育長

熊本県の場合、熊本市が一番交通が便利な場所にあるが、それでも片道1時間かかる地域もある。昼間仕事をした後に夜間中学に通うと、時間的に難しい方もいらっしゃるのではないかと。その場合、例えばICTを活用した教育ができれば、より多くの方に夜間中学に通っていただけたらと思うが、その辺りの考え方をお伺いしたい。

○白井室長

文部科学省としては、義務教育段階に関しては、ICTを活用しながらも、あくまで対面授業が基本だと考えている。夜間中学についても、その制度趣旨からすれば、全国の中学生と同じ経験をしていただくことが重要なミッションだと考えており、現段階では対面授業が原則であると考えている。ただし、遠距離から毎日学校に通うことが難しいケースがあるということも承知しており、バランスを取りながら考えていきたい。

○大西市長

1 点目は、本日お話を伺う中で、夜間中学に関しては、各自治体でかなり幅広に捉えていいのではないかとということ。法的な部分に関して担保されているので、その範囲内で、自由な学びを確保できるとポジティブな印象を持った。外国籍の方、不登校の方、多様な人々への学びの場が提供できるということになれば、色々な可能性があるなど。多様な人々がいることで、不登校の人等が参画しやすい事例等があれば、教えていただきたい。

2 点目は、遠藤教育長もおっしゃったが、オンライン授業は多様な学びの手段として有効だと思うので、何らかの手段でご検討いただきたい。

○白井室長

1 点目、多様な人々が集まり相互の刺激を受けるのは大きなことだと思っている。例えば高齢の方が、若い方々と切磋琢磨することで、勉強のモチベーションが上がり、学問の喜びを見出した等、新しい刺激はすでに生まれていると思っている。また、外国籍の方には、夜間中学を卒業し、日本の高校や大学に進学して優れた学業の実績を出している方もいる。まさに夜間中学での学びの場は、これからよりインクルーシブな社会にしていく上での大きなきっかけになるのではないかと考えている。

2 点目は、よく文部科学省内でも議論させていただきたい。

○大西市長

熊本市の教育委員会としても、すでに夜間中学の視察をしており、早い時期から関心も高い。今後必要性を含めて議論をしていきたい。

白井室長におかれては、ご講演を含めお時間をいただきありがとうございました。

これからも本市の教育行政にご指導をいただきますようお願いしたい。

(2)新型コロナウイルス感染症にかかる取組について

○事務局

(資料2の説明)

○西山委員

教職員のワクチン接種に関して、7月3、4日に約1,400人、7月10日以降に約2,100人ということだが、これは全体の何割位にあたるのか。

○教育政策課

会計年度任用職員を含めて約5,400人が対象であり、余剰ワクチンにおける接種を含めると約67%が第1回目の接種を終えている。その他、個別に申し込みをしている職員もいると考えられる。

○西山委員

ワクチン接種を希望されない職員はどの位いるか。

○教育政策課

把握をしていない。

○西山委員

この位のパーセンテージで大丈夫か。接種の強制はできないが、できるだけ多くの職員への接種を広めていただきたい。

○泉委員

1点目は感想であるが、学校では大きなクラスターも出ず、非常に良く感染対策をしていただいたと思っている。

2点目は、オンライン授業の学習の定着具合をどのような形で把握していくかをお伺いしたい。

○指導課

オンライン授業の定着具合については、子どもたちが登校した際のテスト結果や授業中の教師の見取り、提出物の状況により少しずつ見ていくことになる。定着があまりみられなかった子どもについては、各学校で丁寧な対応をしていくことになると考えている。

○泉委員

どういった点をオンライン授業で工夫していかなければならないかを今後の指導に反映して頂ければと思う。

○大西市長

学校における感染の傾向としては、どのような状況かを聞かせていただきたい。

○新型コロナウイルス感染症対策課

まず第4波の特徴としては、親御さんがウイルスを持ち帰られて、お子さんにり患し、学校の中で少し感染が広まったという事例が数件見られた。子どもを端緒とした学校内のクラスターは無かったと承知している。

現在第5波の到来ということで、1日10件前後の新規感染者が確認されており、年齢別では若年層が多い状況。全体で未成年者の感染が1/3、30代までの若年層の感染が3/4である。今のところは、第4波同様、親御さんが最初の感染で、お子さんにり患し、学校の同じクラスの子どもたちに感染するケースがみられる。

○大西市長

こういった傾向を踏まえながら、適切な感染拡大防止対策をしていかなければならないと考えるため、関係者の皆さんにはよろしく願いたい。

○西山委員

オンライン授業について、低学年だけでの実施が困難であることが一つの課題である。同様に特別支援の生徒たちも実施が難しいと思うので、丁寧な対応を講じていただければありがたい。

○大西市長

授業の方法にも工夫が必要かと思うので、子どもたちに合わせた丁寧な対応について、様々な課題を基に探求を行い、新しいメソッドを開発していただきたい。

○出川委員

- 1点目は、学校で子どもたちに対してどのようにワクチンの説明をされているのか。
- 2点目は、12歳以上のワクチンの接種状況が分かれば教えていただきたい。

○森江次長

1点目について、教科の授業で取り扱うこともあるが、実際には感染状況等がニュースになることもあり、学校では日々話題にしている。また、正しい情報、誤った情報が入ってくること

から、道徳の授業も含めて、偏見等がないよう学校で指導している。具体的な各学校の取組についても、学校間で情報共有を行っているところである。

○感染症対策課

子どもたちのワクチン接種については、夏休み期間の集団接種会場の設置について検討を行った。その際に本市の小児科医にお尋ねしたところ、日本では10代の感染者では死者がでていないことや重症化の事例が稀であることから、急いで接種をする必要がないのではないかというご意見もあれば、一方では、高齢者や基礎疾患を持つ家族に感染させる可能性があるため早めの接種が望ましいとのご意見もいただいた。そういった中で、集団接種会場を設けることは、同調圧力や差別に繋がる可能性もあることから、本市では設置しないという結論に至ったところである。

しかしながら、保護者から「早めに打たせたい」とのお声をいただいたこともあり、本市では12歳以上に接種券を発送し、7月10日の第5期から受付を開始している。実際に、10代の8.7%が予約をされており、それ以外に医療機関でも予約ができることから各自で予約をされている状況。今後も安心して接種を受けられるよう接種体制を整えていきたいと考えている。

(3)天明校区の義務教育学校について

○事務局

(資料3の説明)

○苫野委員

義務教育学校について、地域の皆さんからどのくらい同意をいただいているのか。

○学校改革推進課

地域の皆さんからは当初様々なお意見をいただいていた。単なる統廃合であった場合は、かなり後ろ向きな議論になっていたと思う。今回、検討の一つとして、本市の特色を活かした新しい取組である義務教育学校をご紹介します。小中学校の PTA、保育園の保護者、地域の皆さんと話をしていく中で、最終的にご賛同を得て要望書の提出となった。

○苫野委員

個人的に、義務教育学校については強い関心と可能性を見出している。資料にも記載のある特色あるカリキュラムを最大限発揮させるため、専門家や幅広い視野を持った人が集まったプロジェクトチーム等は既に設置されているのか、また、今後の設置予定はあるか。

○学校改革推進課

教育委員会内で指導課を中心に新校準備会を立ち上げており、様々な議論を進めている。

今後、義務教育学校を設置するにあたり、基本計画を作成する必要があるため、民間の力を活用する、先進事例を研究する等進めてまいりたい。

○苫野委員

夜間中学の議論の際に大西市長もおっしゃったが、多様性が相互作用を触発することの教育的な意義は重要だと考える。複合施設化や多機能化については、八王子市の先進事例の話もあるが、その他にも福島県の大熊町が新しい義務教育学校を設置する。この学校は、幼保小、地域住民等の多様な人々が作用し合って学び合えるようなビジョンを打ち出している。施設を中心に大きな図書館で地域住民が憩うことができる、先生の研修施設がある等の複合施設化によって、日常的に多様性が作用し合う仕掛けづくりをしていて、非常に可能性があるなと思っている。夜間中学や、法的にどうか分からないが日本語学校、お年寄りや障がいのある人が学べる場があって良いと思う。複合施設化には、建築が非常に大事であり、財政的な問題もあるかと思うが、検討会議では、熊本市が持っている可能性を最大限に活かした構想をご議論いただきたい。

○大西市長

地元の皆さんの反応ということで、以前は統廃合に否定的であった地元の方にお尋ねしたところ、概ね新しい義務教育学校に期待感を持っておられることが分かった。自然災害の対応ももちろんであるが、高齢者と子どもたちの触れ合いや多様な人々が学校に関わることで、子どもたちの教育にプラスになることがポテンシャルとしてあるのではないかと思う。

教育委員会において、よく地元の皆さんと協議し、新たな角度からの意見も伺いながら進めていきたい。

○西山委員

4年前に教育委員会として、天明中でタウンミーティングを実施した際に感じたのは、災害に対する危機感が強いということ。喫緊の課題としては高潮対策であるため、ぜひ避難所機能を持った立派な校舎を建てていただきたい。市長のご英断で予算をつけていただきたい。

○大西市長

財政的な課題を踏まえ検討したい。

○遠藤教育長

新しい建物を造る場合、防災上、普通の学校の建物と異なる機能が必要である等、防災部局として教育委員会に要望があるならばお伺いしたい。

○危機管理防災総室

高潮時の垂直避難が想定されると思うが、現時点では具体的な検討には至っていない状況である。

○大西市長

災害時に耐えうるようにするのであれば、フロアや構造の考え方が一方で、教育委員会としても必要な施設があると思う。教育委員会と危機管理防災総室、避難所機能の観点も考えれば、文化市民局、区役所等との協議が必要になってくるため、しっかりと検討する必要がある。教育委員会でも新たなアイデアを検討していただきたい。

○遠藤教育長

教育委員会として、教育上ほしい施設があると思うが、具体的になってきた場合に、防災上の観点も必要になってくると思うので、情報共有しながら進めさせていきたい。

○苫野委員

建築に関して、例えば、オープンスクールが広がった際に、結局現場の先生が使うことがで

きなかった事例が無数に生じた。先進的な校舎を造っても、先生が使えない場合も往々にして起こりうるため、現場の先生の声を聴きながら進めていただきたい。

○泉委員

西山委員がおっしゃったように、天明校区を訪れた際、災害に弱いことが壁であったのが記憶に残っている。周辺に高い建物がほとんどないことから、災害時の避難所としての面を最重要に考え、ある程度の住民が避難できるような造りにしないと駄目だと思った。

○危機管理防災総室

現在の天明校区の避難所は、ほとんどが2階建てである。3階建て以上の建物ができれば避難所として有効活用できると考えるが、対象地区の全ての住民を受け入れることは難しい。そういったことを含めて、避難が困難な方に対しての一つの避難所として活用できれば幸いと考えている。

○小屋松委員

学年担任制や教科担任制を導入するという考え方はあるか。

また、資料に記載のある「ふるさと科」のイメージを具体的に教えていただきたい。

○学校改革推進課

具体的なカリキュラムや学級編成はこれから検討したい。先進事例で申し上げると、小学校1年生から「英会話科」を設置したり、地元で根差した学科を設置し、幅広い学びを実施している事例があるため参考にして取り組んでいきたい。

「ふるさと科」については、天明校区の中心産業である農業から学びを深めることができるのではないかと考えている。参考として、産山村立産山学園では、地元で繋がりがあがるものを入口として様々な学びを体験するという取組をされているので、そういった先進事例を参考にしたいと考えている。地元からも「地元産業を学ぶ場を設けてほしい」という要望もあがっているため、新校準備会を含めて検討してまいりたい。

○菅野委員

「ふるさと科」のように、せっかくであれば地域の皆さんと一緒に学校づくりをしていくのが良いのではないかと考えている。「特色のある」ということで、「英会話科」も悪くはないが、地域の皆さんとの学校づくりを特色として大事にしてはいかかかなと思う。

また、資料には「習熟度別学習」と書いてあるが、「習熟度別学習」については、色々と研究がなされている中で、子どもたちの優越感や劣等感を生むという研究もあり、デメリットがすごく大きい。異年齢の学び合いの方が全体の底上げにつながるという研究もあるので、参考にいただければと思う。

○大西市長

いただいたご提案もよく検討していただきたい。

開校年度が令和9年度ということだが、それだけ時間を要するものか。

○学校改革推進課

新しい学校ということで検討に時間をいただきたいこと、学校建設には5年程度かかることを踏まえ、令和9年度の開校が具体的な目標として見えてきているところ。様々な工夫で早められる部分については、今後計画を策定してから検討してまいりたい。

○大西市長

全て前倒しにすればいいとは思わないが、ある程度の方向性が決まったら早く実現する方が望ましい。物理的なものでどうしようもないということもあるが、検討をしっかりとやりながら、並行してやらなければならないことを進めていかないとスケジュールが逆に押してしまう。個人的に時間がかかるなという印象を持ったため、お尋ねしたところである。

○遠藤教育長

もう少し早くできないかなと思うと同時に検討する時間もほしいと考えている。あまり遅くなるのはどうなのかというのは、おっしゃる通りである。

○大西市長

それでは、委員の皆さんにおかれましては、たくさんの御意見をいただきありがとうございました。本日ご議論いただいた様々な課題について、今後、市長部局、教育委員会において前向きに検討をいただきたい。

(15:30 終了)